

申請者: 金 承美

論文題目 日本企業の韓国への進出と経営—戦前期を中心に—

審査員 米山 高生  
小松 章  
島本 実

本論文の研究課題は、戦前期に朝鮮という「海外」に進出した日本企業の動機および進出のプロセスを、現地における企業活動にそくして明らかにすることである。戦前に朝鮮進出した日本企業に関する研究のほとんどは、経済史的なアプローチであった。このアプローチでは、朝鮮への資本移動の要因が、賃金コスト、原料コスト、余剰資本、利潤率格差から説明されたり、政治的、軍事的な支配従属関係によって説明されたりしている。筆者は、従来の研究を十分に検討した上で、資本移動の主たる担い手である個別企業の視点からの研究が欠如していると批判する。

本論文によれば、政治的に植民地であっても、個別企業にとっては、国内とは企業環境が大きく異なる「海外」として意識されるはずであるという。つまり進出する個別企業の視点から考えるならば、既存研究が指摘する経済的、政治的要因は企業の「海外」進出を説明する要因ではなく、個別企業の意思決定の前提となる環境要因であることになる。本論文は、主体としての企業がどのような意思決定によって「海外」進出を決定したのか、そして言葉も文化も異なる「海外」においてどのような現地経営を行ったのかということを実証的に解明しようとした。本論文の優れた点は、経営史学という意思決定の主体としての企業を重視する視点を導入することによって、従来の研究史では見過ごされてきた戦前日本企業の「海外」進出および現地経営という側面にはじめて光を当てたことである。

本論文は三つの歴史実証研究から構成されており、時代順に三菱製鉄、小野田セメント、朝鮮窒素（日本窒素）が考察対象となっている。戦前期の朝鮮進出においては繊維企業も有力であったが、本研究では、あえて巨額な固定資本投資を必要とする装置産業に進出した大企業を選んだ。進出時期が異なっているのでそれぞれの企業環境が相違しており、三つの事例について単純な比較を行うことは難しいが、「海外」進出にあたって大企業の経営者が何を考え、また現地ではどのようなマネジメントを行ったのかという次元での比較は可能である。

三菱製鉄の場合は、政治的な優遇措置を前提としながらも、企業としては様々な準備過程を経て、主体的な意思決定により「海外」進出をしたのであるが、技術的な問題により失敗した経緯が貴重な史料を駆使して明らかにされている。三菱製鉄が失敗事例であったのに対して、小野田セメントと朝鮮窒素は、成功した事例である。両社は、すでに国内の製品市場および販売ネットワークにおいて確固とした基盤を築いていた。しかし国内セメント市場の競争が激しく、小野田セメントにとっては、「海外」進出をいち早くはかることは、企業の成長戦略にとってひとつの有力な選択肢であった。また朝鮮窒素の親会社である日本窒素も、国内における原料および電力などの制約条件から、「海外」進出を重要な成長戦略として意識していた。とりわけ朝鮮窒素は、創業者である野口遵による積極的な研究開発投資により、親会社である日本窒素を凌駕する発展をとり、日窒グループにおける生産のグローバルネットワークの要をなすまでに至った。本論文では、3社の進出過程および現地でのマネジメントが可能な限りの史料にもとづいて解明されており、その実証的記述には説得力がある。

筆者は、以上の歴史実証研究をもとに、さらにハイマーなどの多国籍企業研究を援用しながら、日本企業の海外進出の特徴を論じている。しかしながら、次の2つの理由で必ずしもその説明に成功しているとはいえない。第一に、多国籍企業の研究史が不十分であるために理論的枠組みが脆弱なこと、そして第二に、実証した企業が3社であることからくる限界である。このため、日本企業の海外進出の特徴を論じる際に、多くの推論が必要となり、その結果、説明力が不足していることは否めない。しかしながら、このような欠点があるにせよ、本論文が植民地朝鮮の企業研究に新しい視角を導入し、あらたな知見を見出したこと、およびさらに他の数社の実証研究を加えることにより、日本企業の海外進出の特徴に関する一般的な議論を可能とする基盤研究を開拓したこと、については高く評価すべきであるというのが審査員の一致した意見である。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせて考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。